＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	道産材活用住宅
グループの名称	道産材で造る家の会
直近採択グループ番号	04-0505-0013

（グループ代表者）

代表者名	三津橋　央　　代表者印
代表者所属先	三津橋産業株式会社
代表者所在地	北海道士別市西1条21丁目471番地
代表者電話番号	0165-23-5271

（グループ事務局）

事務局事業者名	三津橋産業株式会社　札幌支店
事務局担当者名	柿沼　修平　　印
事務局郵便番号	061-3262
事務局所在地	北海道石狩市花川東2条1丁目1番地
事務局電話番号	0133-74-2311
事務局FAX	0133-74-5383
事務局担当者E-mail	kakinuma@mlcmitsuhashi.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	道産材活用住宅
２．グループの名称(必須)	道産材で造る家の会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0505-0013
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	北海道全域、国内、国外
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	三津橋　央
７．グループ代表者の所属先(必須)	三津橋産業株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	北海道士別市西1条21丁目471番地
９．グループ代表者電話番号(必須)	0165-23-5271
１０．グループ事務局事業者名(必須)	三津橋産業株式会社　札幌支店
１１．グループ事務局担当者名(必須)	柿沼　修平
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	061-3262
１３．グループ事務局所在地(必須)	北海道石狩市花川東2条1丁目1番地
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0133-74-2311
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0133-74-5383
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	kakinuma@mlcmitsuhashi.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	4	
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	5	
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ. プレカット	1	
Ⅴ. 設計	2	
Ⅵ. 施工	17	
Ⅶ. 木材を扱わない流通	2	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	道産材	北海道	北海道における新たな合法木材証明制度	1	国内

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		2	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	1	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		3	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		1	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	4	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限150万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限165万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟
			0	㎡
		申請が未確定	3	棟
			380	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	長寿命型、高度省エネ型ともに配分額は1棟当たりの上限とする（地域材加算が配分されれば、その分も上限に加算する）とし、配分額が希望より少なければ抽選によって配分を決める（地域材加算分も同様に抽選とする）

E. 平成２８年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2 戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0 戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1 戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0 戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0 戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0 戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0 戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0 戸
	優良建築物型								
	当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0 戸
	当初予算	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0 ㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
1	Ⅰ－ 8	下川町森林組合		098-1204	北海道上川郡下川町南町１３３番地	0165-54-2159
1	Ⅰ－ 9	佐藤木材工業株式会社		099-5354	北海道紋別市上渚滑町４丁目１番地	0158-25-2031
1	Ⅰ－ 14	株式会社よつばフォレスト		098-6571	北海道稚内市声問村字曲淵5479番地1	0162-74-2703
1	Ⅰ－ 16	三津橋産業株式会社		095-0021	北海道士別市西1条21丁目471番地	0165-23-5271
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					
	Ⅰ－					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
1	Ⅱ － 9	佐藤木材工業株式会社		099-5354	北海道紋別市上渚滑町４丁目１番地	0158-25-2031
1	Ⅱ － 10	丸玉産業株式会社		007-0805	北海道札幌市東区東苗穂5条3丁目7-55	011-782-2511
1	Ⅱ － 11	株式会社丸印長谷川		047-0261	北海道小樽市銭函3丁目524番地14	0134-62-3355
1	Ⅱ － 16	三津橋産業株式会社		095-0021	北海道士別市西1条21丁目471番地	0165-23-5271
1	Ⅱ － 19	株式会社よつば林業		067-0051	北海道江別市工栄町13番地の5	011-383-7330
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
1	Ⅲ － 7	西條産業株式会社		047-0006	北海道小樽市有幌町2番16号	0134-25-5013
1	Ⅲ － 13	札幌齊藤木材株式会社		003-0827	北海道札幌市白石区菊水元町7条2丁目6-1	011-876-2082
1	Ⅲ － 16	三津橋産業株式会社		095-0021	北海道士別市西1条21丁目471番地	0165-23-5271
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
1	Ⅳ － 17	道北ハウジングシステム協同組合		095-0023	北海道士別市西3条西20丁目464番地	0165-22-1019
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
1	Ⅴ － 12	株式会社上田住環境エネック		061-3201	北海道石狩市花川南1条3丁目81	0133-76-6083	○	
1	Ⅴ － 20	株式会社FPホーム		007-0842	北海道札幌市東区北42条東15丁目1番1号	011-741-2222	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							17	○	○
1	Ⅵ - 1	40321	株式会社丸昭高橋工務店		098-1205	北海道上川郡下川町西町473番地	0165-54-3314	○	
1	Ⅵ - 2	40145	株式会社森栄建設		074-0001	北海道深川市1条24番28号	0164-22-6772	○	
1	Ⅵ - 3	40096	拓友建設株式会社		002-8006	北海道札幌市北区太平6条2丁目1番12号	011-773-2888	○	
1	Ⅵ - 4	40072	広瀬建設工業株式会社		072-0021	北海道美唄市大通西1条北3丁目2番7号	0126-63-2605	○	
1	Ⅵ - 5		株式会社イエリード		001-0023	北海道札幌市北区北23条西3丁目1-10グレイス23清水ビル1F	011-299-8961		○
1	Ⅵ - 6	40242	株式会社大丸ホーム		070-0875	北海道旭川市春光5条8丁目13番7号	0166-51-0020	○	
1	Ⅵ - 20	40202	株式会社FPホーム		007-0842	北海道札幌市東区北42条東15丁目1番1号	011-741-2222	○	
1	Ⅵ - 21	40083	株式会社三津橋		061-3218	北海道石狩市花畔140番地4	0133-74-4001	○	
1	Ⅵ - 22	40078	高橋建設株式会社		098-5822	北海道枝幸郡枝幸町北幸町1624－42	0163-62-1455	○	
1	Ⅵ - 23	40206	大野土建株式会社		095-0029	北海道士別市大通西1丁目5番地	0165-23-3111	○	
1	Ⅵ - 24	40098	株式会社東商建設		041-1104	北海道亀田郡七飯町字上藤城40番地の3	0138-65-1000	○	
1	Ⅵ - 25	40274	株式会社協同住建		065-0019	北海道札幌市東区北19条東8丁目3－17	011-723-3588	○	
1	Ⅵ - 26	40068	新栄工建株式会社		068-1100	北海道石狩郡新篠津村第46線北11番地	0126-57-2211	○	
1	Ⅵ - 27	40177	株式会社千葉工務店		090-0838	北海道北見市西三輪6丁目2番地1	0157-36-8500	○	
1	Ⅵ - 28	40237	辻野建設工業株式会社		061-0224	北海道石狩郡当別町末広380番地	0133-23-2408	○	
1	Ⅵ - 29	40262	株式会社内池建設		050-0065	北海道室蘭市本輪西町1丁目5－10	0143-55-7785	○	
1	Ⅵ - 30	40090	株式会社サトケン		088-2301	北海道川上郡標茶町旭2丁目8番23号	0154-85-2218	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
1	Ⅵ－ 1	40321	株式会社丸昭高橋工務店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
1	Ⅵ－ 2	40145	株式会社森栄建設	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	○	○		○	○
1	Ⅵ－ 3	40096	拓友建設株式会社	5 戸	5 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
1	Ⅵ－ 4	40072	広瀬建設工業株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	137 ㎡	46 ㎡					
1	Ⅵ－ 5		株式会社イエリード	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
1	Ⅵ－ 6	40242	株式会社大丸ホーム	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ－ 20	40202	株式会社FPホーム	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
1	Ⅵ－ 21	40083	株式会社三津橋	3 戸	7 戸	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ－ 22	40078	高橋建設株式会社	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	140 ㎡	140 ㎡	○				
1	Ⅵ－ 23	40206	大野土建株式会社	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ－ 24	40098	株式会社東商建設	6 戸	12 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	0 ㎡	○				
1	Ⅵ－ 25	40274	株式会社協同住建	19 戸	16 戸	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ－ 26	40068	新栄工建株式会社	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ－ 27	40177	株式会社千葉工務店	16 戸	16 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
1	Ⅵ－ 28	40237	辻野建設工業株式会社	12 戸	11 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
1	Ⅵ－ 29	40262	株式会社内池建設	14 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
1	Ⅵ－ 30	40090	株式会社サトケン	22 戸	20 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅶ. 木材を扱わない流通

<様式 2-2・Ⅶ>

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
8	Ⅶ － 15	株式会社タナカ		300-4115	茨城県土浦市藤沢3495-1	029-862-1234
1	Ⅶ － 18	株式会社FPコーポレーション		007-0842	北海道札幌市東区北42条東15丁目1番1号 栄町ビル	011-751-5339
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）道産材活用住宅	（地域型住宅供給対象地域）北海道全域、国内、国外
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）道産材で造る家の会	（結成年）2012　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0505-0013	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	元来、北海道は国内において最も住環境が厳しい地域であり、また、近年の突発的な地震や気候変動の影響により、建物に及ぼす影響が増えつつある。 そのため、快適な住宅を提供するための高断熱・高気密化を行うとともに、積雪荷重や除排雪、耐震化等、躯体はもちろん、周囲への配慮したデザインを検討し、環境や気候の変化に対応できる構造や設計を行う。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	積雪による荷重や落雪・排雪を十分に検討した、安心・安全な住宅を供給する。 また、高断熱・高気密化を行い、快適な寒冷地用住宅を提供するため気密測定の実施を必須とし、C値を1.0以下とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	降雪が多い時期、落雪や排雪時に事故や近隣住民とのトラブル等も起きやすいため、周辺地域に十分配慮したデザインを行う。 更に近年の気候変動や突発する地震にも対応したトラブル防止の設計を行う。	○
④ ①～③の背景	北海道は日本国内において、冬季における寒さが最も厳しい土地であり、また、積雪も多い地域であるが、更に近年は気象状況の変動により、夏期においても梅雨や台風が無視できない気候条件となりつつあり、冬期は予想以上の大雪による積雪や厳寒期における予想外の暖気・降水が見られるようになった。 このため、近年、北海道においても新たな条件が引き起こすトラブルが発生している。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】				◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	供給グループ（製材・集成材・合板及び流通）は供給可能な地域材の品質・強度・供給等の安定性等の情報を事務局及び需要グループに提供する。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	合板に関しては国産・道産材の物を主軸に推奨する。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	事務局は需要グループ（プレカット及び施工）に対し、主要構造材及び2次部材等に供給に無理の無い地域材と地域材使用部位を選択・提案し、仕様の標準化を進める。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	事務局及び需要グループ（プレカット及び施工）間で地域材の予想必要量の情報を取集し、供給グループ（製材・集成材・合板及び流通）へ提供する。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	供給グループ（製材・集成材・合板及び流通）は事務局及び需要グループからの使用予想情報に基づき先行計画生産を行い、安定在庫を確保する事で納期短縮とコスト低減に努める。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている→ 内容:	事務局が中心となり、供給グループ（製材・集成材・合板及び流通）と需要グループ（プレカット及び施工）それぞれからの情報・要望等を取りまとめ検討を行う。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容:	事務局は需要グループからの使用予測情報を取りまとめるとともに、各供給グループ企業の生産状況を把握し、地域材供給に無理が生じない様に供給グループ間の生産調整等の役割を担う。	○
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容:	事務局が主体となり、設計・施工グループの意見を集め、基準の統一化を図る。 安全・安心に関わる施工基準をグループとして整備・共有する事で信頼性向上に努める。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容:	施工構成員は施工時の確認作業の証明として、地域材の使用と建築金物の取り付け箇所の撮影・確認を行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容:	事務局は積算の際にグループの定める様式にて、木拾い表または納品証明書を作成し、使用する地域材の比率を明示する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容:	施工構成員は地域材の使用と建築金物の取り付けについて撮影・確認を行い、画像や資料等を必要に応じて提出できるよう保管・管理を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）道産材活用住宅	（地域型住宅供給対象地域）北海道全域、国内、国外
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）道産材で造る家の会	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0505-0013	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	住宅履歴情報の保管・蓄積については、施工構成員各員は任意の履歴情報システムを活用し、保管・蓄積に努める。			○
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：地域型住宅の長寿命化に向けて履歴情報の蓄積、グループとしての点検内容・診断基準の設定を行い、住まい手の安心と信頼を確保する。	○
	①-2 情報サービス機関の活用	■ ない	□ ある →	内容：「きた住まいるサポートシステム」や「うちログ」等、既存のサービスを活用する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局が維持管理を兼ねる。	○
	② メンテナンス基準の整備				
	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：メンテナンス実施報告書の様式作成にあたり、各施工会員からヒアリングを行い、簡略かつ分かりやすい共通モデルを作成し、グループとしての標準化を進める。	○
	②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：設計グループや各施工会員からのヒアリングを元に、簡略で分かりやすい共通事項や工法等を作成し、グループとしての共通化を進める。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局に対し、住宅メンテナンスについてのマニュアルの作成とともに、実施時期と実施に関する報告書の提出を推奨する。	○
	③ 住まいの管理				
	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：施工会員の希望に応じ、研修会や現場見学会等を行い、グループ全体の知識や技術等の向上を目指す。	○
	③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：施工会員の希望に応じ、現場見学会や研修会等を行い、当会と施工グループ等の周知活動を行う。	○
	③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：希望に応じ、現場見学会や相談会等を行い、当会と施工グループ等の周知活動を行う。	○
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：事務局が維持管理検討委員会を兼ねる。	○
	⑤ その他の維持管理の手法	□ ない	□ ある →	内容：	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：施工企業に関しては住宅瑕疵保険会社が実施する「住宅完成保証制度」の加入を推奨する。又、グループ内の企業が倒産又は廃業になった場合は事務局において、グループ内の同業種企業に後継協力を要請する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：希望に応じ、現場見学会や勉強会等を行い、グループ全体の知識や技術等の向上を目指す。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：未経験工務店については、必要に応じて事務局が中心となり、長期優良住宅やグリーン化事業の内容、当グループの共通ルールなどの説明を随時行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：提供する製品の知識を深める為にグループの工場見学会などの研修を実施する。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となって随時確認を行う。	○
	③-1 需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：策定した計画に基づき、事務局にて随時進捗確認を行うと共に、グループ構成員より要望を募り、新素材や最新技術等の情報提供や技術向上に取組む。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員より要望を募り、新素材や最新技術等の情報提供や技術向上に取組む。ゼロエネ住宅に関しては、当会のモデルとなる仕様を作成する。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：これまで同様、長期優良住宅未経験の施工構成員に対し、当会が主体となって設計・プレカットグループと連携し、プラン段階からのアドバイスを行い、変更等に伴うタイムロスを低減を目指し、円滑な施工を行えるよう努力する。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数	今年度の参加目標人数	2　当グループの施工事業者においては各事業者につき1名以上の受講者がいるが、更に受講者数を増やすよう取組む。	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数	今年度の参加目標人数	2　当グループの施工事業者においては各事業者につき1名以上の技能者がいるが、更に数を増やすよう取組む。	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：受講済み・未受講に限らず、全ての会員企業に対し講習会の案内を随時行い、特に未受講の施工会員に対しては都度受講参加の有無を確認する。	○
c	① 新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：前年同様、グループ構成員より案を募り、新素材や最新技術等の情報提供や技術向上に取組む。	○
	② 新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：実証実験については施工グループの要望を取り入れ、第3者機関への委託を行い、結果をグループ内にて共有する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

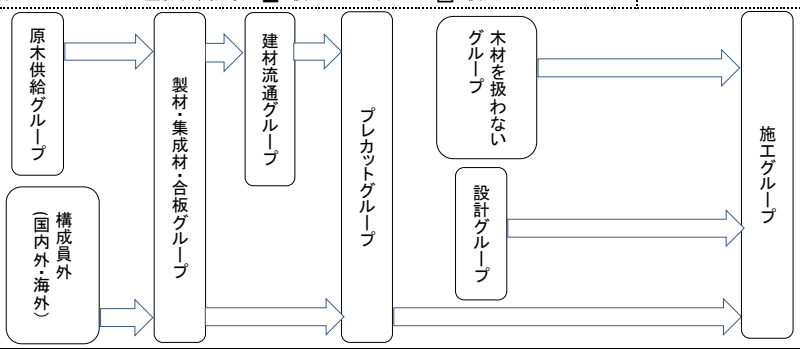
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）道産材活用住宅	（地域型住宅供給対象地域）北海道全域、国内、国外
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）道産材で造る家の会	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0505-0013	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（土台・柱・桁・梁）の50%以上に道産材を使用する。 また、全体（構造材+下地材+合板）でも床面積（m2）×0.1以上のm3数の道産材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：□ 使用していない　■ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：プレカット及び施工グループ間で地域材使用部位の標準化を進め、予想必要量の情報を供給グループ（製材・集成材・合板及び流通）へ提供する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：供給グループは事務局からの使用予想情報に基づき先行計画生産を行い、安定在庫を確保する事で納期短縮とコスト低減に努める。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：北海道においては、現在、昨年の台風の影響などにより、道産丸太が供給不足となっている。特に小径木丸太の不足が深刻化しており、供給量の減少と価格の上昇が懸念される。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：トドマツ・カラマツ・道南杉等の地域材による羽目板やナラ・カバ等の北海道の造作材を用いた家具・内装材の提案を行う。更に雪国ならではの薪ストーブやペレットストーブの普及促進にも努める。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：北海道では落雪・排雪時の事故や近隣住民とのトラブル等を考慮し、無落雪屋根が普及している。 一方で、近年の気象状況の変動による冬期間の降水や暖気による漏水事故、予想を超える積雪荷重の発生からの事故を防ぐ安全設計を設計グループが中心に発信する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：事務局は住宅に関する情報の入手に努め、グループ構成員に対し都度情報を配信することによって、住まい方への提案の一助となるよう努める。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：冬季における落雪や排雪時に事故や近隣住民とのトラブル等も起きやすいため、周辺地域に十分配慮したデザインを行う。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東北方面への販路を持っている会員企業の中では被災地に対する道産材等の供給の実績は有るが、現地より必要な製品の要望があれば、グループ内の原木供給・製材・建材流通に協力を仰ぎ、供給に尽力する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	被災地より遠隔地であることから、積極的な支援は行い難いが、被災地より必要な製品等の要望があれば、グループ内の原木供給・製材・建材流通に協力を仰ぎ、供給に尽力する。	○

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 道産材活用住宅	（地域型住宅供給対象地域） 北海道全域、国内、国外
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称） 道産材で造る家の会	（結成年） 2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0505-0013	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

認定低炭素住宅や優良建築物型においても、共通ルールは以下の通りとする。
・主要構造材（土台・柱・桁・梁）の50%以上に道産材を使用し、また、全体（構造材+下地材+合板）でも床面積（m2）×0.1以上のm3数の道産材を使用する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。